

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		百貨店（営業担当）	・少なからず定額給付金の効果が表れることを期待する。首都圏などで高速道路料金引下げによる効果がみられるように、きっかけがあれば不景気で我慢を強いられている消費者に変化がみられる。
	変わらない	スーパー（販売企画担当）	・定額給付金がようやく決定し、早い地域では4月ごろから給付が開始されることになっている。定額給付金利用のアンケート調査では3割が生活費というデータもあり、今回は期待している。
		コンビニ（エリア担当）	・天候に左右されている。月前半は前月より天候が悪く、例年より客数減となったが、後半は天候の回復もあり売上も安定している。タスポ効果でたばこ以外の商品も前年を上回っているが客単価は変わらないため、現状の数値が今後の標準になる。無駄使いせず、必要なものだけを買うパターンは完全に固定化している。
		コンビニ（エリア担当）	・経済状況の底打ち感が感じられる。観光については今後も苦しい展開が予想されるが、非常に大きな影響とまでは言えない。
		通信会社（店長）	・今後景気が回復する材料が無く、夏の新商品発売までは現在の状態が続く。
		観光名所（職員）	・沖縄観光は県外からの入域観光客に偏っている。現状では国内景気は早急に回復する状況になく、沖縄への入域観光客の増加も見込めない。沖縄観光は、当面厳しい状況が続く。
	やや悪くなる	ゴルフ場（経営者）	・利用人数の減少及び低単価の傾向は今後も続く。後は、様々な対応策を講じ、ひたすら景気回復を待つ。
		家電量販店（総務担当）	・沖縄の本格的な不況や雇用の悪化はこれからである。季節労働者の比率は依然として高いが、現在は失業手当が支給されている期間と考えられる。今後本格的に就業へ向けて活動した時点での受皿はそれほど大きくない。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・4月の予約状況がまだ前年の半分しかなく、また、ゴールデンウィーク前のため財布のひもが固くなっている。
		観光型ホテル（商品企画担当）	・4月の稼働率は前年比で20%以上落ち込む見込みである。
	悪くなる	通信会社（サービス担当）	・携帯業界は1人1台の時代となり、新規契約は望めない。機種変更、他サービスの販売で生き残りをかける。
		商店街（代表者）	・中心商店街のエリアも、最近の観光客の落ち込みに伴う店同士の競合の激化による売上低迷、日用品を扱う商店の売上の下落は止まらず、更なる危機的状況を迎える。しかし、定額給付金の給付に多少の期待は持てる。
		コンビニエンスストア（経営者）	・競合店の新規出店があるため、景気が悪くなる。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・観光客の落ち込みや格安航空券を使うなど、客層の変化がある。沖縄ブームの沈静化が、不景気感から通行量にも色々変化がみられる。
その他専門店〔書籍〕（店長）		・徐々にではあるが、商品の値上げが一般文芸誌や週刊誌にとどまらず、子ども向けの商品でも始まっている。コミックでは各社10～30円程の値上げがみられ、今まで以上に買い控えが見受けられると推測される。原油価格は若干落ち着いてきてはいるが、輸送コスト等が下がる気配は無い。	
企業 動向 関連	その他サービス〔レンタカー〕（営業担当）	・4月以降も沖縄観光客の減少が予測される。旅行代理店の話では、円高、燃料価格の下落等によりこれまで厳しかった海外旅行に人気が集まっており、沖縄旅行の予約状況が延び悩んでいるとのことで今後も厳しい状況が続く。	
	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・モデルハウスへの来場客数、商談、引き合い件数が増加傾向にある。
	やや悪くなる	広告代理店（営業担当）	・県の基幹産業である観光の落ち込みが危惧される状況下においては、景気が回復する見通しが立たない。
窯業土石業（経営者）		・景気後退による影響で、建築工事物件が減少する見通しである。	
輸送業（代表者）	輸送業（代表者）	・土木関連の公共工事も終盤を迎え、学校関係を中心とした建築も3月で終了となる。金融不安に端を発した不況により、民間の物件も期待が持たず、4月は残った工事と在庫積み増し分で大きな変化は無いが、5月以降は不透明である。	

		通信業（営業担当）	・新年度に入り開発案件はあるが、顧客の予算カットで前年度に比べ契約単価は2～3割減の案件が多くなる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・沖縄観光が2月に急激に悪化したとの報道で、少なからず景気に悲観的になっていたが、3月は若干持ち直している。また得意先からの追加派遣依頼や専門性が必要とされる派遣依頼が出ており、少しずつ回復するのでは、と期待している。
	変わらない	求人情報誌製作会社（総務担当）	・現状が最悪で、そのまま変わらない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・県内大企業については、とりあえず来年3月までは採用を現状維持としている。一方、中小企業は現状を人材確保のチャンスと見て、前向きに採用を検討しているところもある。
	やや悪くなる	学校〔専門学校〕（就職担当）	・時期的にはまだ年度末であるため、新年度にどのくらい採用するか分からないものの、減少傾向は続く。
	悪くなる	求人情報誌製作会社（営業担当）	・入域観光客数の落ち込みから、今後、飲食・サービス業に影響が出る。
職業安定所（職員）		・旅行需要の停滞で、入域観光客数が3か月連続で減少、当分は状況の改善は見込めないとの業界の見解がある。県経済のリーディング産業である観光産業への影響は大きく、加えて全体的には消費者マインドは低下しており、消費者物価指数も上昇、収入増が見込まれない状況では需要の増加は期待が薄い。大手自動車部品メーカーの沖縄出身者の早期退職者や4月の期間満了を迎える約2,100名の今後の動向も県経済への影響が懸念される上、建設業は民間工事の減少と県の談合賠償金の一斉請求で体力の弱い事業所の倒産の不安が高まる。	